

地域から世界へ、世界から地域へ

指導のねらい

- 国際協力活動の経験を日本の地域社会に活かしている人々がいることに気付かせ、国際協力活動は決して発展途上国の現場だけでしかできないものではないことを理解させる。
- 国際協力にはいろいろな立場の人が関わり、様々な活動が実施されている現状を理解させる。そして、グローバル化が進む中で、自分たちが将来、どのような社会を築いていくのかを考える際、広い視野で物事を捉えることの大切さを理解させる。
- 私たちが暮らしている日本の地域社会でも世界とつながって活動している人々がいることに気付かせ、その活動に関心を持たせることにより、これからの自分たちにもできる活動や自分たちの在り方を考えるきっかけとする。



福井県

世界での経験を地域活性化につなげる

福井県の田谷徹さんは、農業を営みながら、地域の活性化やインドネシアからの農業研修生の受け入れなどの活動に取り組んでいます。そして、これらの活動の基になっているのが、青年海外協力隊員としてインドネシアで活動した経験です。



田谷農園経営 田谷徹さん

田谷さんは福井県福井市で生まれ、小さいころから実家の農園の手伝いをしながら育ち、大学では農学を学びました。大学卒業後、子どものころからの夢であった青年海外協力隊に参加し、1997年から3年間インドネシアで農家の生計向上に取り組みました。

苦勞の連続だった 青年海外協力隊としての任務

希望に胸をふくらませて赴任したインドネシアでしたが、滑り出しは決して順調ではありませんでした。前任者から引き継いだラッカセイの栽培では、優良品種だっ

たにもかかわらず種子の保存が悪かったためにほとんど芽を出すことがありませんでした。そのため、活動を始めて早々に、地元の人々の信用を失ってしまい、信頼を回復するのにすいぶんと時間がかかりました。翌年には農作物の価格が大暴落し、多くの損失が出ました。しかし、このときは、田谷さんを責める人はだれもいませんでした。というのも、栽培自体は成功しており、そして何よりも、田谷さんが「地元の人々が自ら考え、行動できるように」計画していたことが大きかったのです。このことが、後々の田谷さんの考え方にも大きな影響を与えています。

当事者の主体性を大切にする 姿勢で賞かれる行動

協力隊での任期が終了して、いったんは



研修生たちと、帰国後のプランについて話し合います。



「つまみな」という野菜を収穫しているところ。

日本に帰国しましたが、「苦勞を共にし、収穫の喜びを分かち合ったインドネシアの人々をもっと深く理解したい」との思いから、今度は大学院生として2年間、インドネシアに留学することにしました。その後、日本に戻ってきてからは、さまざまな野菜を栽培する農園を営む傍ら、地域の子どもに農業や林業体験をさせるなどの活動に取り組んでいます。また、インドネシアとの関係もますます深めています。インドネシアから農業研修生を受け入れ、さらには地元の福井農林高校とインドネシアのタンジュンサリ農業学校との交流事業のアドバイザーとして活躍しています。いずれの活動においても、田谷さんは青年海外協力隊時代の体験から得た「当事者たちの自主性に重きを置く」という姿勢を貫いています。

写真提供：田谷 徹

高知県

世界と地域をつなぐ学校

高知市立高知商業高校の生徒会は、赤十字への募金など国際協力活動に取り組んでいました。しかし、もっと相手の顔が見える具体的な協力活動に取り組みたいとの願いから、1994年にJICAのOBによって設立された「高知ラオス会」との出会いを経て、ラオスの学校建設を支援する国際協力活動にまで発展しました。



ラオス学校建設を支援する
高知商業高校生徒会執行部

模擬株式会社を校内に設立

高知商業高校が1994年にラオスへの支援を始めてから、これまでに建設した学校は6校にもなります。そして、国際協力活動を行う上での極めてユニークな取り組みが、校内に模擬株式会社を設立したことです。生徒、教職員、保護者が出資者となり、集まった資金を商品購入代金として、年1回、生徒会の代表メンバーがラオスにおもむき、ラオスの民芸品、銀製品、織物などを買付け、それら

の商品を文化祭で販売し、その利益をラオスの学校建設費用に充てるというシステムです。模擬株式会社といっても、株主には収益の一部は分配されるというから本格的です。これぞ商業高校ならではの取り組みです。

地元の商店街を巻きこんでの地域活動

ラオスと高知がともに幸せになれるような協力をしたいという思いから、2000年に地元・高知のはりまや橋商店街で「はりまやストリートフェスティバル」を開催し、それ以降、毎年秋には商店街でラオスの商品を販売しています。また、ラオスと高



ラオスの子どもたちと遊ぶ、高知商業高校の生徒。



にぎわう「はりまやストリートフェスティバル」の様子。

知の産品を組み合わせた商品の開発など、地域の活性化にも取り組んでいます。20年にも及ぶ国際協力活動の中で、生徒たちの支援に対する考え方も成熟されていきました。10年ほど前からは学校建設にとどまらず、ラオスの人々から聞き取り調査を行い、その結果を踏まえて、必要な協力は何かを自分たちで話し合い、支援の内容を決めるようにもなりました。これからも高知商業高校だからできる国際協力が続いています。

写真提供：高知商業高校

山形県

国際協力のノウハウを震災復興に活かす

「認定NPO法人IVY」は、1991年12月に設立された山形県山形市に本部を置く、市民による国際協力NGOです。山形という地方を拠点として、「カンボジア支援」「在住外国人支援」「国際理解・環境教育」「震災復興支援」などを通して、世界の問題、地域の問題に取り組んでいます。



市民による国際協力NGO
認定NPO法人IVY

IVYはカンボジアのホームレス多発地域であるスバイリエン州で、貧困削減を目指し、農村部の女性を支援しています。そして、東日本大震災では、国際協力の経験を活かし、被災地の復興支援活動を行っています。

カンボジアで女性の自立を目指す

IVYは、カンボジアの出稼ぎの多い地域で、残された女性たちが力を付けることにより収入を向上させようと活動を行っ

写真提供：IVY

てきました。「女性組合」を設立し運営を女性たちに任せる基礎的な農業技術を習得する機会を設け、有機野菜の共同出荷事業を立ち上げるなど支援してきた結果、女性たちは積極的に組合の事業に参加するようになりました。

震災直後に「キャッシュ・フォー・ワーク」現在は「母子避難支援」

また、東日本大震災では、国内外の市民団体、企業、行政、ボランティアなどと連携し、3月14日から震災支援活動を開始しました。当初は被災地への物資配達を



カンボジアにおける組合の様子。男性も参加しています。



震災支援のための「キャッシュ・フォー・ワーク」の作業風景。

連日行い、その後、国際協力の手法である「キャッシュ・フォー・ワーク」に移行していきました。「キャッシュ・フォー・ワーク」とは、被災者の自立と被災地の経済復興のための雇用創出事業です。この事業では、112名もの被災者が仕事に就くことができました。2012年4月以降は、被災地の保育園再建、福島から山形に避難している母子を支援するための、保育園の開設、保育料補助などを行っており、東北に本拠を置くNGOらしいきめ細かな支援を実施しています。

いろいろな組織による国際協力

指導のねらい

- 世界平和の実現と人類の福祉の増大のためには、国際協調の観点から、国家間の協力や各国民の相互理解と協力、国際連合をはじめとする国際機構などの役割が大切であることを認識させる。
- 発展途上国を支援しているのは国際機関や政府の援助機関だけでなく、民間の会社や市民団体も国際協力を行っていることを知る。
- 日本人がさまざまな形で国際協力に関わっていることを知るとともに、世界の中の日本人としての自覚をもち、国際的視野に立って、世界の平和と人類の幸福に貢献する重要性を理解させる。



学習指導要領との関連

- ・中学校社会[公民的分野] (4) ア,イ
- ・中学校道徳 4-(10)

政府開発援助と日本政府による援助

政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）とは、①政府または政府の実施機関により供与される援助で、②開発途上国（発展途上国と同義）の経済開発や福祉の向上に寄与することを目的とし、③資金協力は、その条件が開発途上国にとって重い負担とならないものを言う。国際協力に関わる主な機関との関係では、国際機関と政府・政府関係機関による援助の大部分と、NGOによる支援の一部が公的な資金（ODA）によって行われている。NGOは、基本的には市民から寄付を募るなど

により自ら資金を集めて活動を行っている。

日本政府による援助額は、支出金額では2010年の実績が約9672億円で世界第5位だが、国民1人あたりの負担額では第18位（86.5ドル）と、先進国の中では高い順位ではない（1位のノルウェーは942.3ドル）。MDGsには、2015年までにODAをGNI比で0.7%という先進国向けの目標があるが、日本は2010年時点で0.2%である。

国際協力に参加するおもな機関

国際機関

国際連合に関係する国際機関で国際協力を行っているのは、ユニセフ、ユネスコだけでなく食料支援を行う世界食糧計画（WFP）、100以上の発展途上国に事務所を持つ国連開発計画（UNDP）、医療・保健分野の専門機関であるWHO（世界保健機関）、難民を支援するUNHCRなど、数多い。国連関係以外にも、発展途上国に融資を行う国際金融機関として、世界銀行、アジア開発銀行などがある。

政府・政府関係機関

日本では多くの省庁（1府12省）がODAに関わっているが、外務省が関係省庁と連携しつつ、政府全体を通じる調整の中核を担い、ODAに関する政策の企画・立案を行っている。また、その実施は国際協力機構（JICA）が担っており、技術協力、無償資金協力、有償資金協力という3つの援助手法を一元的に実施している。

NGO（非政府組織）

国際協力には、民間の組織であるNGOも関わっている。現在、日本の国際協力NGOは400以上あると言われ、世界100か国以上で活躍しているが、多くは欧米のNGOに比べ規模が小さいのが特徴。欧米に起源をもつNGOには世界のいくつかの国の団体とネットワークを形成している大きな団体もある。（例えばオックスファム、ワールドビジョン等。いずれも日本事務所がある。）

民間企業

従来は発展途上国への支援を行うのは政府関係機関やNGOが中心であったが、近年では企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）との関係から国際協力を行う企業が増えてきている。例えば味の素(株)による食・栄養改善などの支援プログラム、ゼンショー・ホールディングス(株)によるフェアトレードなど。

国際機関の取り組み

国を超えて、力を合わせて支援にあたるんだね。

●ユニセフ ●ユネスコ など



©UNHCR / B.Bannon

国際機関とは、世界の国々が、共通する目的を達成するために設立する組織です。代表的な国際機関である国際連合の加盟国は193か国（世界の国の総数は195か国：2011年現在）にのびります。発展途上国への支援や、紛争や災害時の人道支援などのために、ユニセフやユネスコ、UNHCRをはじめとする多くの国際機関が活動しています。

国際機関は、災害時の緊急支援では、いち早く現地で活動し、各国に必要な支援を呼びかけたり、紛争に関わる人道的支援では、より中立的な機関として重要な役割を担ったりしています。



難民が故郷に戻れるように

UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）

JICAに出向中 河原直美さん

プロフィール

兵庫県生まれ。大学卒業後、一般企業に就職するも、直接人と関わる仕事をしたいと大学院に入り、グローバルエデュケーションを勉強、修士号を取得。1996年から外務省のJPO派遣制度でUNHCRに赴任、1998年からUNHCRの正規職員となり、各国で活躍し現在に至る。

UNHCRとは

世界には戦争や内戦に巻き込まれたり、宗教や人種、政治的な意見が違うことによる迫害などが原因で、家を追われ、他の国に逃れた人（難民）や、自分の国の別の地域に避難している人（国内避難民）がたくさんいます。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）は、このような人々を国際的に保護・支援し、難民問題の解決に向けた取り組みを行っています。

UNHCRは1950年に設立された国際機関で、現在は約7500人の職員が、世界約125か国で3540万人の支援に従事しています。1991年から2000年には、緒方貞子さんが高等弁務官（UNHCRのトップ）を務めました。

UNHCRウェブサイト：<http://www.unhcr.or.jp/html/index.html>

難民支援の任務全体に関わる仕事

UNHCRで私が携わってきた主な仕事はプログラムといって、ドナーから提供された支援金を難民支援業務に使用し管理することです。実際に現場で難民と接してその判断をするという、業務全体にかかわることができるやりがいのある仕事です。正規職員になって以来、いろいろな国で難民支援に携わってきましたが、一番初めに赴任したルワンダでの経験があったから、この仕事を続けて来られたと思います。



イラク・バグダッドにて。同僚と事務所前。（2010）、©N.Kawahara

人が故郷に戻る大切さを理解

ルワンダは1994年の紛争と虐殺で大量の難民が周辺国に逃れましたが、私が赴任した1996年は、その難民がいっせいに故郷に帰還した時期でした。UNHCR



タンザニアより一斉に帰還するルワンダ難民。（1996）、©UNHCR/R.Chalasan

はルワンダに戻ってきた帰還民が故郷でもとの生活を一日も早く取り戻せるように支援していました。ルワンダには、同じく虐殺を経た隣国ブルンジからの難民も少数いましたが、彼らも少しずつ帰還していました。ある帰還の日、見送りに行くと、支度を終えた彼らから「自分たちを帰れるようになってくれて、本当にありがとうございます」と満面の笑顔で言われました。故郷に戻っても、紛争で村は荒れ果てていて苦勞が待っているはずですが、でも難民でいることがどれだけつらいことか、人にとって故郷に帰ることがどんなに大切なことか理解でき、この仕事を選んでよかったと心から思いました。

資料のポイント

難民が生まれる背景には政治的な要素がからむため、難民の支援を中立的とみなされる国際連合の一機関であるUNHCRが行うことの意義は大きい。UNHCRは国際機関のため、当初難民のみを支援の対象としていたが、緒方氏が高等弁務官の時期に、国内で避難している住民の人権侵害を防ぐため、支援の対象を国内避難民にも拡大した。なお、インタビュー内の「荒れ果てていても故郷に帰りたい」という心情は、自然災害などで被災した人々にも共通する部分があるように感じられる。

政府・政府関係機関の取り組み

日本政府が中心となって、発展途上国を援助したり、諸外国との付き合いを調整したりするんだね。

●外務省 ●国際協力機構（JICA：ジャイカ） など



写真提供：渡辺雅夫

政府または政府の実施機関が、発展途上国の経済・社会の発展や福祉の向上に役立つために行う公的な資金を用いた支援を、政府開発援助（ODA）と呼んでいます。政府は、外務省を中心にODAの政策を企画・立案しており、その政策や計画に基づき、発展途上国で具体的な支援を行っているのが実施機関である国際協力機構（JICA）です。



日本の技術や経験を発展途上国支援に役立てたい

JICA（国際協力機構）

関西国際センター 業務第二課 渡辺雅夫さん

プロフィール

1997年青年海外協力隊としてインドネシアに渡る。任期終了後、渡米して語学力を身につけた後、2000年からJICAの職員に。筑波国際センター、ベトナム事務所、JICA本部勤務を経て、2011年4月に関西にあるJICAセンターの国際防災研修センター（DRLC）課長に着任。発展途上国からの技術研修員受入事業の運営管理にあたる。

JICAとは

国際協力機構（JICA：ジャイカ）は、日本政府による発展途上国への支援（政府開発援助）を実施する機関で、1974年に設立されました。約100か所にのぼる海外拠点を窓口として、世界150以上の国と地域でさまざまな分野での支援を展開しています。道路などの建設資金の低利での融資、井戸や学校などの建設資金の提供や、発展途上国の人材育成を行っています。例えば農業や医療などの専門知識を持つ日本人や青年海外協力隊を発展途上国に派遣する一方、発展途上国の人々を日本に招いて研修を行っており、受け入れる研修員の数は毎年1万人を超えます。日本は防災先進国で、地震や洪水、津波など数多くの自然災害の経験を教訓に法や教育を整備してきた実績がありますが、このノウハウや知識も各国に伝え、被害の緩和や減少に貢献しています。

日本の技術や知識を、発展途上国の人々に伝える

私が主に携わっているのは、日本国内において発展途上国からの研修員を受け入れる事業です。発展途上国からの要請に基づき、当センターでは年間1600人近くの技術者や行政官らを研修員として発展途上国から受け入れています。日本の技術や知識から国づくりに役立つことを発展途上国の人に学んでもらい、また日本の伝統や文化を知ってもらう機会となる事業です。



自分たちで作った水槽小屋の前に集まる南スラウェシ州バドゥン県ガルン村の人々。

各国の研修員が驚いた東北の被災地の人々の姿

担当業務の中で最近印象に残っているのは、東日本大震災の現地視察です。震災が起きた2011年の6月、研修員を受け入れる余裕はどの被災地にもない中、岩手県が「災害復興の過程を世界に発信し



津波で破壊された岩手県田老町の堤防を見学するJICA研修員。

ていく責任がある」と、研修員を受け入れてくださったのです。これを皮切りに周辺地域の研修も実現します。研修員からは「復興の早さに驚かされた」「日本人の強さを感じた」というレポートが多く届き、受け入れた側からも励みになったという感想が数多く寄せられました。

喜びと感動が生まれる活動を展開していきたい

こうした、日本と発展途上国双方に多くの学びを得る経験は、私が青年海外協力隊としてインドネシアスラウェシ島に赴任した時にもありました。村人の生活レベル向上を図るべく、村に水道を通した時のこと、水が無事流れてくるか固唾を飲んで見守っていた人たちの、水が出た瞬間に浮かべた満面の笑み。自分がやりたかった仕事は「これだ!」と思った瞬間でした。この原風景が今も活動の原動力です。

資料のポイント

発展途上国が抱える様々な課題の中には、資金の供与による施設整備を通じて状況改善できるものもあれば、発展途上国の政府関係者が自らの課題解決能力を向上させ取り組むことが必要なものもある。JICAによる技術協力は、日本の技術・知識・経験を生かし、発展途上国の社会・経済開発の担い手となる人材の育成を行う事業である。実際の経験に基づく研修や指導に対する発展途上国関係者の関心は概して高い。

NGOの取り組み

きめ細かいサポートがNGOの特徴なんだね。



©日本国際ボランティアセンター

NGO (Non-Governmental Organization) は民間の団体のことで、非政府組織と訳されます。世界のいくつかの国々に事務所を持つ大きなNGOもありますが、日本人数名だけの小さな団体もあり、現在国際協力に取り組む日本のNGOは400以上あると言われています。NGOの支援は一般に規模が小さいのですが、発展途上国の住民や団体を直接支援の対象とし、実際に困っている住民のニーズを把握し、政府による援助では十分な対応が困難なきめの細かい支援を行っています。



農村の人々に直接届く支援を

日本国際ボランティアセンター (JVC)

カンボジア事業担当 山崎勝さん

プロフィール

大学生のときアジア・アフリカ地域で農村振興を支援するNGOで2年間、農業指導について学ぶ。2000年、国際ボランティアセンター山形に参加、農業支援活動を行う。2004年、JVCに移り、カンボジアの農村支援の活動を行い、現在は東京事務所でカンボジア支援を支える仕事をしている。

JVCとは

JVCは日本国際ボランティアセンターの略称です。カンボジアやラオスの内戦や紛争からタイに逃れたインドシナ難民の支援のため、日本人が集まり活動したことがきっかけで、1980年に設立されました。本部は東京都台東区上野にあり、アジア、アフリカ、中東と日本の震災被災地で活動しています。環境保全型の農業を通じた農村地域での暮らしの改善、紛争の影響がある地域での医療支援、現地の人々の声をもとに政府や社会に働きかける政策提言などを行っています。

<http://www.ngo-jvc.net/>

大学生時代にアジア旅行で人々の心に触れる

大学生のときパキスタンやインドを旅して、現地の人々が食べ物を作って分けてくれるなど、あたたかい心に触れました。そのときから食べ物を自分でつくる農業に興味

を持ち、農業を通して国際協力をしたいと希望したのが、この仕事につくきっかけでした。JVCに入ってから、カンボジアの支援を担当しています。

カンボジアの農村ではもともと自然が豊かで、野菜などを自宅で栽培しなくても、森で木の実や山菜などをとって食べることができました。ところが森林の伐採や開



畑で育った野菜の苗の前で、カンボジアの女性と笑顔で話す山崎さん。

発で森が荒れ、人々は食料不足、野菜不足になり、明らかに健康を損なっていました。そこで家庭に残る女性に栄養講座を開き、栄養のバランスの大切さを教えたところ、家族のためならと、野菜づくりに興味を持ち、挑戦する人が出てきました。家庭菜園を始めると、人々の健康状態はわずかな期間で改善されていきました。

自信を持ち顔つきが変わった住民たち

また収穫した米をすべて売るのではなく、米を貯める『米銀行』をつくる活動をしました。米が不足したときに、村の住民がそこから借りられるようにしたわけです。米銀行はさらに発展し、女性たちが共同でお金を積み立て、みんなが安い利子で借りられるようになり、道路などの共同施設をそのお金でつくれるようにもなりました。

地域が活性化すると、仕事を求めて都会に出ていた若い人たちが農村に戻るようにもなりました。みんなが自信がつき、顔つきが変わってきたのが一番うれしいですね。



子どもたちに野菜の育て方を教えているところ。

資料のポイント

日本のNGOは1960年代より徐々に誕生し、1970年代の終わりから80年代にかけてのインドシナ難民への支援を契機に活動を活発化させた。JVCはまさにこの時期に設立されたNGOであり、NGOが強みを持つ現地住民のニーズに基づいた、人々に直接届く支援を行っている。日本のNGOの数は近年増加しており、地方に拠点を置く団体も多い。また活動資金の寄付だけでなく、一般の人がボランティアとして支援活動などをお手伝いするのを歓迎する団体も少なくない。

民間企業の取り組み

企業の特徴によっていろいろな活動をしているんだね。



写真提供：王子ネピア株式会社

民間企業は、通常は自らの利益を得るために事業を行っていますが、単に利益を得るだけでなく、活動の基盤としている社会に対し貢献すべき、という考え方があります。こうした社会的な責任を果たす活動を「CSR活動」と呼びますが、CSR活動として国際協力を自ら行ったり、NGOや国際機関などによる国際協力を支援する企業が近年増加しています。



発展途上国にトイレと衛生的な環境を

王子ネピア株式会社

マーケティング本部 齋藤敬志さん

プロフィール

1972年、北海道生まれ。1995年に王子ネピア株式会社に入社。営業職を経て、マーケティング本部に配属。CSR活動の運営スタッフとして「うんち教室」「nepia千のトイレプロジェクト」を実施。2010年からは赤ちゃん用おむつ「nepia GENKI!」の売り上げの一部を病気と闘う子どもたちを支援するNPO法人に寄付。2011年には東日本大震災の復興支援プロジェクトなども行う。

王子ネピアとは

親会社の王子製紙が、トイレットペーパーやティッシュペーパーなどの家庭で使われる紙専門の子会社を作ろうと、1971年に「王子ティッシュ販売」を設立しました。2003年には、関連会社の「ホクシー」と合併し、社名が現在の「王子ネピア」となります。企業として利益を追求するだけでなく、社会が抱える問題に何か貢献したい。そう考えて2008年から「nepia千のトイレプロジェクト」と題して、アジアで一番若い国、東ティモールにおいて、毎年1000以上の家庭用トイレと、15の学校用トイレの設置や修理を試みています。

<http://1000toilets.com>

首都圏の学校のトイレから海外のトイレへ関心を広げて

CSR活動の中心スタッフとして最初に取り組んだのが、2007年、首都圏5つの小学校で開催した「うんち教室」です。学校でウンチをするのが恥ずかしかったり、運動不足で便秘がちだったりする子どもたちに、ウンチが出やすいように朝コップ1杯の水を飲もうと呼びかけ、ウンチ型の「ウンチえんぴつ」を作るなどの楽しい教室を開きました。



きれいなトイレができて喜ぶ東ティモールの子どもたちと齋藤さん。

トイレがないために命を落とす世界の子どもたちを救いたい

この「うんち教室」をきっかけに、海外のトイレを調べてみると、世界で毎年150万人もの子どもが、トイレのない不衛生な環境が引き金で命を落としていることが分かりました。何とかしたいと、世界で水と衛生に関する支援活動をしてい

るユニセフに協力を申し入れ、トイレの普及率がわずか36%の東ティモールへの支援を計画します。

トイレを設置するだけでは本当の支援にならない

商品を買うと寄付できるキャンペーンを展開し、2000万円以上集まった寄付金で1242個の家庭用トイレの設置、18個の学校や地域でトイレや給水タンクの建設や修復を行いました。でも、資金だけでなくトイレを使う習慣を広め、衛生的な環境を整えてこそ本当の支援です。僕自身も東ティモールに行き、トイレ作りのサポートや、「うんち教室」を開催しました。寄付金は多くの人の善意のかたまり。それを預かる責任を胸に、自分の目で見てきた世界のトイレ事情を多くの人に伝えたいです。



完成したトイレ。使用後は左の水槽の水で流します。

資料のポイント

国際協力というと、青年海外協力隊の人々や海外の国際機関で働く人、あるいはNGOが実施しているというイメージを抱きがちだが、日本の民間企業の中にも、国際協力に関わる会社が少なくないことを知る。また企業による国際協力は、自らの商品を無償や安価で提供する、その技術やノウハウを生かした協力を行うなど、国際機関や政府関係機関とは異なる強みを生かした活動も行われている。